

○公 告

次のとおり一般競争入札に付する。

令和7年2月27日

愛媛県産業技術研究所長 玉井 浩二

1 入札に付する事項

(1) 件名

愛媛県産業技術研究所紙産業技術センター抄紙機排水処理設備及び実験排水処理設備
保守点検業務

(2) 業務の内容等

令和7年度一年間の愛媛県産業技術研究所紙産業技術センターの抄紙機排水処理設備
及び実験排水処理設備の定期点検、水質分析等保守点検業務
(詳細は、別添の仕様書のとおり)

(3) 契約期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(4) 業務の履行場所

愛媛県産業技術研究所紙産業技術センター (愛媛県四国中央市妻鳥町乙 127)

(5) 入札方法

入札金額は、(2) についての総価で行う。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であること。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 愛媛県知事の審査を受け、令和5・6・7年度における製造の請負等に係る競争入札参加資格を有すると認められた者であること。

(3) 開札をする日において、知事が行う入札参加資格停止の期間中でない者であること。

(4) 過去2年間において、国及び地方公共団体等と、製紙関係排水(特に抄紙機排水)及び実験排水処理業務を行った実績が2件以上あり、契約実績から確実に契約を締結し業務が遂行できることを証明できる者であること。

(5) 中水処理設備のプログラムソフト(愛建電工(株)製作)の不調時には、全額費用負担し修理

復旧できる者であること。

(6) 愛媛県内に営業拠点を有し、緊急時には 60 分以内に技術員の派遣が可能であること。

3 入札日時及び場所等

(1) 入札日時及び場所

日時 令和 7 年 3 月 1 7 日（月曜日） 午前 10 時 30 分

場所 愛媛県産業技術研究所 紙産業技術センター 管理研究棟 3 階 ネットワーク室

(2) 入札書の提出方法

入札場所で直接提出する。

(3) 開札

即時開札

(4) 問い合わせ先

愛媛県産業技術研究所紙産業技術センター

〒799-0113 愛媛県四国中央市妻鳥町乙 127

電話番号 0896-58-2144

F a x 番号 0896-58-2145

E-mail kami-cnt@pref.ehime.lg.jp

4 その他

(1) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札に際しては、入札者が見積もる契約金額の 100 分の 5 以上の入札保証金を納付しなければならない。ただし、指定金融機関、指定代理金融機関又は収納代理金融機関が振出し又は支払保証をした小切手をもって入札保証金の納付に代えることができる。

また、愛媛県会計規則（昭和 45 年愛媛県規則第 18 号）第 137 条の規定に該当する者については、入札保証金の納付を免除することがある。

イ 契約に際しては、契約金額の 10 分の 1 以上の契約保証金を納付しなければならない。ただし、愛媛県会計規則（昭和 45 年愛媛県規則第 18 号）第 154 条の規定に該当する者については、契約保証金の納付を免除することがある。

(3) 入札者に要求される事項

ア 入札説明書等の配布

公告の最後に添付してあるファイルからのダウンロードによるほか、上記 3（4）の場所で手渡しにより配布する。

※配布時間：土曜日、日曜日及び祝祭日を除く日の午前 8 時 30 分から午後 5 時 1 5 分まで（正午から午後 1 時までの間を除く）とする。

イ 必要書類の提出

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に記載の必要な書類を上記 3

(4) の場所に提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

提出期限：令和7年3月12日（水）午後5時15分

ウ その他

愛媛県産業技術研究所長から当該書類の内容に関し、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効

2に掲げる資格を有しない者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者が提出した入札書は、無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

この公告に示した業務に係る契約を適正かつ確実に履行できると愛媛県産業技術研究所長が判断した入札者であって、愛媛県会計規則（昭和45年愛媛県規則第18号）第133条の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) その他

本件入札は、令和7年度予算を審議する愛媛県議会において、当該予算が成立することを条件として実施するものである。

この入札の詳細は、入札説明書による。